

開設期	前期	曜日時限	土1～6	時間割コード	8061000001
開設科目名	新産業創出論			単位	2単位
対象学生				学年	1～1
担当教員	久保 元伸			区分	
授業の概要					
我が国の産業が世界で持続的な競争力を維持していくためには、イノベーションを継続的に行い、時代の趨勢にマッチした新産業をいかに創出していくかが重要な鍵となる。MOT教育の導入科目として、これらを検討するために必要な事項を学ぶ。本講義では新規事業を新産業創出の出発点と位置づけて、これにおいて重要となる次世代の技術及び市場の認識と評価、それらを取り巻く将来の事業環境の捉え方などについて検討する場合に必要な思考の枠組みや方法論を学ぶ。					
授業の一般目標					
これまでの新産業、新規事業がどの様に生み出されて来たかを知り、今後これらを創出するに際して必要な、市場、事業環境の姿を検討するための知識を習得する。					
授業の到達目標					
知識・理解の観点: イノベーションのタイプと特徴について概略を説明できる。					
これまでに産業構造や市場構造の変化に伴い、新産業、新規事業が生まれてきている。これらの事例を学習し、新規事業創出に必要な将来の市場ニーズを把握する方法を説明できる。					
更に将来の事業環境の姿を検討する際のツールとして、「シナリオ・プランニング」についてどの様に作成されて使われるのか、予測との違いは何かについて説明できる。					
思考・判断の観点: 新規事業創出には既存市場の中で競争上の優位を確保する場合とは異なる思考の枠組み、方法論が必要であることを理解し、それらがどのようなものであるかについて説明できる。					
関心・意欲の観点: 新規事業創出についての知識、手法を習得することにより新分野での能動的活動に取り組める。					
成績評価方法(総合)					
課題レポートと授業中における討論への参加態度、発言内容、グループ課題への取組みなどを総合して評価。評価割合は下記を参照。出席回数が基準以下の場合には単位は付与しない。					
教科書					
参考書					
「なぜ新規事業は成功しないのか」／大江 建:日本経済新聞社, 2002					
「シナリオ・プランニングの技法」,／ピーター・シュワルツ:東洋経済新報社, 2000					
メッセージ					
連絡先					
yamaguchi-u.ac.jp					
TEL:0836-859947					
オフィスアワー					
固定的な時間帯は設けませんので、相談等がある場合は上記連絡先へ事前に連絡をして下さい。相談の上、双方の都合のよい日時を設定します。					

開設期	前期	曜日時限	土7～12	時間割コード	806100002
開設科目名	知的財産権論			単位	2単位
対象学生				学年	1～1
担当教員	木村 友久			区分	

授業の概要

知価社会の到来により、商品化過程に介在する知的財産の価値が再認識されている。

この科目では、研究開発あるいは商品製造過程で求められる知的財産に関する総合的知識の修得とスキル形成を行う。

知的財産は、「製品等の開発製造過程で創作される知的財産」「営業上の信用が化体されている知的財産」「思想または感情の創作物に関わる知的財産」の三類型に区分される。

知的財産権論では、学習者にこれらの全体像を認識させるとともに、特に発明の同一性判断を起点とする知識の深化と実践的態度形成に重点を置き、実際の開発製造現場で技術情報等の取得から戦略的判斷に至る系統的な知的財産対応能力の形成を目指す内容となっている。即ち、特許発明の同一性判断・特許情報および特許管理・パテントマップ作成モジュールを設定することにより、受講者が特許侵害各論で部分的な法律解釈に偏ることなく、客体情報や技術等の推移を踏まえた一貫した実践的対応が可能となるようにしている。

授業の一般目標

この科目を受講し、以下のような実力が身に付くと、この科目の目指す学習目標に到達したと考えられる。

- (1) 研究開発や商品製造部門で、知的財産の全体像から業務上直接的に関係する事項を選択し、当該事項を業務に適用して初動段階で適切な知的財産対応を行うことができる。ここで、知的財産対応には、自己あるいは所属部門で完結した対応を行うだけでなく、状況に応じて企業内の権利化部門や侵害訴訟対応部門等と効果的な連携を図る能力も含まれる。
- (2) 自己あるいは所属部門の業務に合わせて、特許等の知的財産権情報検索を適切に行い基本的なパテントマップを作成することができる。
- (3) 特許発明の技術的範囲について、技術者の立場からの確かな解釈を行うことができる。
- (4) パテントマップや特許発明の技術的範囲同一性判断等を手がかりに、技術開発動向の把握および研究開発の方向付けを行うことができる。
- (5) 特許侵害訴訟における基本的な法律上の論点を理解した上で、技術者の視点から特許発明技術的範囲同一性判断を行い、法務部門と連携して訴訟対応に必要な資料をまとめることができる。
- (6) 所属部門の業務に合わせた、ソフトウェア、デザイン、ノウハウを含む知的財産管理を適切に行うことができる。

授業の到達目標

知識・理解の観点: 特許侵害訴訟における基本的な法律上の論点を理解する。

思考・判断の観点: 自己あるいは所属部門で完結した対応を行うだけでなく、状況に応じて企業内の権利化部門や侵害訴訟対応部門等と効果的な連携を図る。

関心・意欲の観点: 知的財産に関する新たなケースの対応を考えることができる。

態度の観点: 判例から実務を把握することができる。

技能・表現の観点: (1) 研究開発や商品製造部門で、知的財産の全体像から業務上直接的に関係する事項を選択し、当該事項を業務に適用して初動段階で適切な知的財産対応を行うことができる。

(2) 自己あるいは所属部門の業務に合わせて、特許等の知的財産権情報検索を適切に行い基本的なパテントマップを作成することができる。

(3) 特許発明の技術的範囲について、技術者の立場からの確かな解釈を行うことができる。

(4) パテントマップや特許発明の技術的範囲同一性判断等を手がかりに、技術開発動向の把握および研究開発の方向付けを行うことができる。

(5) 特許侵害訴訟における基本的な法律上の論点を理解した上で、技術者の視点から特許発明技術的範囲同一性判断を行い、法務部門と連携して訴訟対応に必要な資料をまとめることができる。

(6) 所属部門の業務に合わせた、ソフトウェア、デザイン、ノウハウを含む知的財産管理を適切に行うことができる。

成績評価方法(総合)

ケーススタディレポートあるいは実習レポート、期末試験あるいは期末レポートの結果を元に成績評価を行う。それぞれの占める比率は、ケーススタディレポートあるいは実習レポート、期末試験あるいは期末レポート、クラスへの貢献度を合計して成績を評価する。それぞれの占める比率は、ケーススタディレポートあるいは実習レポート 45%、期末試験あるいは期末レポート 40%、クラスへの貢献度(ディスカッションへの参加など) 15%。

教科書

大学と研究機関のための知的財産教本/山口大学知的財産本部監修:EME出版, 2004

書いてみよう特許明細書・出してみよう特許出願/特許庁編:特許庁, 2003

研究開発活かそう社会に/特許庁編:特許庁, 2003

参考書**メッセージ**

- ・講義中に指定した資料や判例は一通り読んでおくこと。
- ・パテントマップ作成等は学生自身の専門領域で作成するので、予めYUPASSやIPDLで概要を検索してください。
- ・授業内のディスカッションに積極的に参加してください。

連絡先

研究室電話番号 0836-85-9909 緊急連絡先 090-7391-4578

電子メール t-kimura@yamaguchi-u.ac.jp

オフィスアワー

三教室体制で学生が北九州、宇部、広島に分散しているため研究室での定常的時間は設定できない。時間が空いたら適宜対応するので、事前上記連絡先に問い合わせをして下さい。

開設期	前期	曜日時限	土1～6	時間割コード	8061000003
開設科目名	経営戦略特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	松浦 良行			区分	
授業の概要					
<p>本講義では、経営戦略を立案するために必要な考え方と分析手法を体系的に解説するとともに、適宜設けるケース討議等の機会を通じて、解説内容についての理解を確実なものとしていきます。</p> <p>経営戦略は、上位のレベルから順に、全社戦略(＝企業戦略)、事業戦略(＝競争戦略)、機能別戦略(例えば、開発、生産、マーケティング、財務等)に分類されますが、本講義では、主として本社レベルと事業部レベルの経営戦略(全社戦略と事業戦略)について議論を行います。</p> <p>また、分析手法については、経営戦略論の分野で必須とされる分析手法を体系的に修得していただき、履修者のみなさんに実践的な経営戦略のスキルを身につけていただきます。</p> <p>講義の最終段階では、さらなる戦略的思考を醸成するために、ゲーム理論の発想を経営戦略論へ応用することにもチャレンジしてみたいと考えています。具体的には、ネイルバフ教授がブランデンバーガー教授と書いたベストセラー書物『コーペティション経営』(1997)のなかで説明されている「価値相関図」(Value Net)という彼ら独自の枠組みを解説することによって、「ビジネスは競争すると同時に協力し合わなければならない」というダイナミックな関係を例示します。そして、ゲーム理論の発想を援用すれば、いっそう豊かな経営戦略を立案できる可能性が広がることを実感していただきたいと考えています。</p> <p>本講義を通じて、経営戦略を立案するために必要な考え方と分析手法を修得するとともに、修得内容を履修者の方々ご自身の業務や特定課題研究に応用してみようとする気持ちが芽生えれば幸いです。</p>					
授業の一般目標					
<ol style="list-style-type: none"> (1) 経営資源と外部資源を説明できる(→PPM分析)。 (2) 事業コンセプトを説明できる(→4C分析)。 (3) 自社の強みと弱みを分析できる(→ビジネスシステム分析)。 (4) 外部環境を分析できる(→戦略グループ・マップ、業界のファイブ・フォース)。 (5) 戦略オプションを立案・選択できる(→SWOT分析)。 (6) 競争と協力の戦略を説明できる(→Value Net)。 					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点: マーケティング戦略論の内容を学習されたことのある履修者のみなさんにとっては、マーケティング戦略論でとり扱われる内容と経営戦略論でとり扱われる内容は決して排反なものばかりでないということはすでに共有知識となっていることでしょう。本講義では、このあたりの議論についても確認し、マーケティング戦略論と経営戦略特論の双方を学ぶ意義についても理解を深めていきたいと考えています。</p> <p>思考・判断の観点: 講義内容を理解・修得していただくために、適宜実習やクラス討議に取り組んでいきたいと考えています。こうした機会を通じて、経営戦略を立案するために必要な思考や判断を蓄積してください。</p> <p>関心・意欲の観点: 講義担当者として納得のいく講義を提供できていないと自覚した場合には、次の講義回以降等にも、講義終了済の内容を再度説明させていただくこともあるかと思います。そうした場合でも、粘り強くお付き合いください。</p> <p>態度の観点: 可能な限り講義に出席してください。また、様々な取り組みにも積極的にご参加ください。</p>					
成績評価方法(総合)					
講義への出席はもとより、発言・実習・クラス討議等の内容(講義内での取り組み)と期末レポート(講義外での取り組み)の内容を総合して成績評価を行います。					
教科書					
MBA 戦略立案トレーニング／原田勉: 東洋経済新報社, 2003					
コーペティション経営ーゲーム論がビジネスを変える／ハリー・J. ネイルバフ & アダム・M. ブランデンバーガー: 日本経済新聞社, 1997					
参考書					
経営戦略の論理(第3版)／伊丹敬之: 日本経済新聞社, 2003					
メッセージ					
本講義を通じて、経営戦略の立案に必要な考え方と分析手法を修得するとともに、修得内容を履修者の方々ご自身の業務や特定課題研究に応用してみようとする気持ちが芽生えれば幸いです。					
連絡先					

追って連絡します。

オフィスアワー

追って連絡します。

開設期	前期	曜日時限	土7～12	時間割コード	8061000004
開設科目名	技術評価特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	久保 元伸, 松浦 良行			区分	
授業の概要					
<p>技術評価は技術戦略の検討に際して必要なフレームワークと手法であり、2つの視点がある。一つは技術のライフサイクルの評価で、これは対象とする技術が萌芽から成熟に至るまでの段階にあり、今後、進化していくと考えられる方向性や姿を検討するものである。この中には新規性、優位性、開発難易度、期間、費用、波及効果などの項目が含まれる。方法論としては過去の時系列的な分析を中心とする「記述的方法」とデルファイ法に代表される「直感的方法」があり、これらの手法の効用と限界、活用法について講義すると共に、事例を用いた討議を行う。</p> <p>二つ目の視点は技術の経済価値に関するものである。技術の経済価値評価を実施する際に用いられる様々な手法、すなわち割引キャッシュフロー法、リアル・オプション法などについて概説し、ある特定の評価対象の価値が評価方法によっていかに異なるかを理解すると同時に、評価目的によって適切な評価法を選択する際の基準について解説する。その後、実際の訴訟やM&Aのケースを前提として、技術価値評価の実際と活用法を習得する。</p>					
授業の一般目標					
技術戦略を検討する場合に技術評価が重要な要素であることを理解し、そのために必要な評価手法の代表的なものの内容と活用法を知る。					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点: ●技術のSカーブを自らが必要なデータを収集して作成できる。</p> <p>●技術のSカーブを用いて分析する事の戦略的根拠と意味、効用と限界について説明できる。</p> <p>●デルファイ法について効用と限界を説明でき、必要なデータを入手して活用できる。</p> <p>●R&Dを中心として、技術に関する会計処理を説明できる。</p> <p>●代表的な価値評価手法の前提と手法および限界について説明できる。</p> <p>●R&Dの価値を最大化するための管理手法を企業価値最大化との関係で説明できる。</p> <p>思考・判断の観点: 具体的な技術を対象に習得した手法を用いて評価し、技術開発に取り組む場合の方向性などについて提言できる。代表的な経済価値評価手法を活用して具体的な技術やR&Dを対象にして経済的見地から今後の開発の方向性について提案、議論できる</p>					
成績評価方法(総合)					
レポート35%、討議における参加度や発言内容の論理性など15%・・・計50%(久保担当部分)					
レポート25%、討議における参加や発言内容など25%・・・計50%(松浦担当部分)					
教科書					
参考書					
「技術革新と経済発展」/弘岡正明:日本経済新聞社, 2003					
「戦略技術管理論」/フレデリック・ベッツ著 黒木正樹監訳:文理閣, 2005					
「技術価値評価」/ボイヤー著 宮監訳:日本経済新聞社, 2004					
「アーリーステージ知財の価値評価と価格設定」/ラズガイティス著、菊池・石井監訳:中央経済社, 2004					
メッセージ					
連絡先					
久保:kubomo@yamaguchi-u.ac.jp					
TEL:0836-85-9947					
松浦:matu@yamaguchi-u.ac.jp					
TEL:0836-85-9067					
オフィスアワー					
固定的な時間帯は設けないので、相談等がある場合は上記連絡先へ事前に連絡をして下さい。相談の上、双方の都合のよい日時を設定します。					

開設期	前期	曜日時限	土1～6	時間割コード	8061000005
開設科目名	プロジェクトマネジメント特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～1
担当教員	大島 直樹			区分	
授業の概要					
<p>企業・産業界のみならず、様々な分野においてプロジェクトマネジメント知識体系の整備と、優秀なプロジェクトマネジャーの育成が急務となっている。本科目では、プロジェクトマネジメント知識体系(PMBOK)により提唱されているプロジェクトマネジメントのフレームワーク(9つの知識エリアと5つのプロセス群)に基づいて、プロジェクトを推進するための体系的な方法論を解説する。さらに、最新の理論に基づいたアーンド/リニューマネジメント手法などPMのツールとスキルにも踏み込んで解説する。</p> <p>プロジェクトマネジメントの基本(スケジュール立案、品質確保、問題解決、コミュニケーションなど)について、「知識・ツール」と「ヒューマンスキル」の2つの観点から体系的に学習し、プロジェクトを成功に導くための実践力を修得する。</p>					
授業の一般目標					
<p>本科目の目標を以下に示す。これらの事項について説明できる、もしくは実践力を修得すれば、この科目の目指す学習目標に到達したと考えられる。</p> <p>(1) 企業活動におけるプロジェクトマネジメントの役割と位置づけについて説明できる。</p> <p>(2) プロジェクトマネジメントのフレームワークについて、説明することができる。</p> <p>(3) プロジェクトのスコープ、WBS、プロジェクトマネジメント計画書など、プロジェクトの推進と進捗管理に必要なマネジメント要素を説明することができる。</p> <p>(4) プロジェクトマネジャーの役割と責任について説明できる。</p> <p>(5) 日常的な業務の中で、プロジェクトマネジメントの手法を応用することができる。</p>					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点:・プロジェクトマネジメントの知識体系として、5つのプロセス群と9つの知識エリアについて説明することができる。</p> <p>・プロジェクトマネジメント計画書を策定し、プロジェクトの推進と進捗の管理を行うことができる。</p> <p>思考・判断の観点:プロジェクトを成功させるために、プロアクティブな思考プロセスを行うことができる。</p> <p>関心・意欲の観点:一般化されたプロジェクトマネジメントの知識体系を基にして、個々の業務内容に照らし合わせてプロジェクトマネジメントの手法を応用することができる。</p> <p>その他の観点:プロジェクトマネジャーとしての責任と役割について、理解を深める。</p>					
成績評価方法(総合)					
<p>授業への参加度、宿題レポート、課題レポートおよび修了アンケートの結果を基に成績評価を行う。それぞれの占める比率は、以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業への参加度 20% ・ 宿題レポート 30% ・ 課題レポート 30% ・ Web式修了アンケート 20% 					
教科書					
参考書					
<p>プロジェクトマネジメント知識体系ガイド日本語版/PMI:PMI, 2004</p> <p>プロジェクトマネジメント プリンシプル - 変革の時代を生き抜くための人と組織の挑戦/PMI:アイテック, 2006</p> <p>徹底解説!プロジェクトマネジメント—国際標準を实践で活かす/岡村 正司:日経BP社, 2003</p> <p>実務で役立つWBS入門/Gregory T. Haugan:翔泳社, 2005</p>					
メッセージ					
<p>本科目は1年前期に開講される必修科目です。</p>					
連絡先					
<p>大学院技術経営研究科 MOT オフィス</p>					

オフィスアワー

月曜日 午後4時 ~ 午後6時

開設期	前期	曜日時限	土7～12	時間割コード	8061000006
開設科目名	企業経営特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～1
担当教員	稲葉 和也			区分	
授業の概要					
<p>今日企業を取り巻く環境は大きく変化しており、過去の企業行動の原理や行動様式の変革が迫られている。将来が予測できない環境の元でどのように対処すればよいのかを考えるためには経営戦略という指針が必要であり、経営戦略的な思考を受講者が身につける必要がある。経営戦略は「企業が有する経営資源と企業を取り巻く環境との間に、企業目的の実現にとって最も有利な適合関係を創り出すための手段選択の原理」と定義することができる。</p> <p>本講義では、(1)企業のパフォーマンス測定に関する財務理論、(2)取引費用理論、(3)プリンシパル・エージェント理論、(4)ポジショニング理論、(5)内部資源を重視するRBV(リソース・ベースド・ビュー)、(6)ミンツバークに代表される創発戦略、(7)リアルオプション理論等を取り上げる。企業戦略に関するこれらの理論や研究成果を受講者が習得し、現実に応用できる力を身につける。</p>					
授業の一般目標					
<p>この科目を受講し、以下のような実力が身に付くと、この科目の目指す学習目標に到達したと考えられる。</p> <p>(1) 企業経営の外部環境と内部の経営資源について理論的に要約し、統合して考えることができる。</p> <p>(2) 企業戦略論で取り上げるいくつかの理論について理解し、説明できる。</p> <p>(3) 戦略を策定し、実行することを意識して、企業経営に臨むことができる。</p>					
授業の到達目標					
成績評価方法(総合)					
<p>講義への出席、報告、期末試験あるいは期末レポートの結果を基に成績評価を行う。それぞれの占める比率は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告 40% ・ 期末試験あるいは期末レポート 40% ・ クラスへの貢献度(ディスカッションへの参加など) 20% 					
教科書					
『企業戦略論【上】基本編－競争優位の構築と持続－』/ジェイ・B・バーニー:ダイヤモンド社, 2003					
『企業戦略論【中】事業戦略編－競争優位の構築と持続－』/ジェイ・B・バーニー:ダイヤモンド社, 2003					
『企業戦略論【下】全社戦略編－競争優位の構築と持続－』/ジェイ・B・バーニー:ダイヤモンド社, 2003					
『わかりやすいマーケティング戦略』/沼上幹:株式会社有斐閣, 2000					
参考書					
メッセージ					
何かわからないことがありましたら、遠慮無く聞きに来てください。					
連絡先					
e-mail:inaba@yamaguchi-u.ac.jp					
オフィスアワー					

開設期	前期	曜日時限	土1～6	時間割コード	8061000007
開設科目名	地域イノベーション論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	稲葉 和也			区分	
授業の概要					
<p>ビジネスを行う場合、社会・経済的側面のみならず、技術的な側面も含めて地域特性を理解しておけば、地域の企業間ネットワークを利用して、自社の保有技術やノウハウからイノベーションの連鎖を誘発できる可能性も高い。そこで、従来は企業毎の暗黙知になっていた、企業の立地意思決定を明示化し、一定のガイドラインとして提示することが企業の価値最大化や産業創出につながると思われる。それに加えて、従来は見過ごされていた地域間あるいは大企業と地場産業間のネットワーク、また大学等の保有技術も視野に入れた連携を促す能力も重要である。</p> <p>本講義では、中国地域において活動する企業が、以上のような点を十分に理解し、中国地域で活動するメリットを最大限に生かした効果的な研究開発活動や設備投資を行うための知識を体系的に示し、かつそれを実践するためのアプローチを提示する。</p>					
授業の一般目標					
中国地域の産業政策を理解し、同時に当該地域において競争力を持つにいたった企業のイノベーションをケース討議によって理解しながら、マクロ・ミクロの両視点から中国地域における事業の成功あるいはイノベーションの創出実態を把握する。同時に、事業規模の拡大に伴い海外進出を行う場合の留意点についても理解する。					
授業の到達目標					
知識・理解の観点: ・地域有力企業や地場産業の発展経緯を中国地域の特徴との関係で説明できる。					
・中国地域で行われている産業振興策を網羅的に理解し、自社の事業と関連性の高い政策を指摘できる。					
・海外進出の実例を踏まえ、その問題点を列挙できる。					
思考・判断の観点: ・中国地域の企業で比較的共同して観測される経済的・技術的問題とその解決策を記述できる。					
・中国地域の技術的強みや技術シーズあるいはネットワークを活用した事業機会を着想できる。					
関心・意欲の観点: ・ケース討議に積極的に参加する。					
成績評価方法(総合)					
講義への出席、報告、期末試験あるいは期末レポートの結果を基に成績評価を行う。それぞれの占める比率は、					
・ 報告 40%					
・ 期末試験あるいは期末レポート 40%					
・ クラスへの貢献度(ディスカッションへの参加など) 20%					
教科書					
『国の競争優位(上)』/M. E. ポーター:ダイヤモンド社, 1992					
『国の競争優位(下)』/M. E. ポーター:ダイヤモンド社, 1992					
参考書					
『第二の産業分水嶺』/マイケル・J・ピオリ, チャールズ・F・セーブル:筑摩書房, 1993					
『地域からの経済再生』/橘川武郎, 連合総合生活開発研究所:株式会社有斐閣, 2005					
メッセージ					
何かわからないことがありましたら、遠慮無く聞きに来てください。					
連絡先					
e-mail:inaba@yamaguchi-u.ac.jp					
オフィスアワー					

開設期	前期	曜日時限	土7~12	時間割コード	8061000008
開設科目名	経済分析特論			単位	2単位
対象学生				学年	1~2
担当教員	NGUYEN PHUC HUU			区分	
授業の概要					
技術系人材にとって重要な事項に焦点を絞り、経済分野では、市場メカニズム、需要・供給の価格弾力性を中心に論じる。数学では、線形計画法、最適化、初歩的な微分学など、経済学を理解するのに必要な数学の基礎を説明する。分析手法では、相関分析、重回帰分析に始まってロジスティック回帰分析、主成分分析など、経済分析に最低限必要な手法を解説する。					
授業の一般目標					
以下の内容を理解できる。					
1. 市場メカニズム、需要・供給の価格弾力性					
2. 経済分析に必要な数学の基礎					
3. 経済分析に最低限必要な統計の手法					
授業の到達目標					
知識・理解の観点: 1. 市場メカニズム、需要・供給の価格弾力性が説明できる					
2. 線形計画法、最適化、微分学など初歩的な数理経済学の基礎が応用できる。					
3. 相関分析、重回帰分析、ロジスティック回帰分析、主成分分析などの統計の手法が簡単な課題に応用できる。					
関心・意欲の観点: 経済・経営の諸問題に広く関心を持ち、自らの企業経営との係わり合いを経済学の観点から考えることができる。					
技能・表現の観点: SAS による統計分析の使い方を理解する。					
成績評価方法(総合)					
課題レポート(期末を含め複数回)と授業中における討論への参加態度、発言内容を評価する。出席回数が基準以下の場合には単位は付与しない。					
教科書					
参考書					
完全独習 統計学入門 / 小島 寛之:ダイヤモンド社, 2006					
メッセージ					
制限されている15コマで役に立つ経済分析のツールを身に付けるために、微分や分布等のような概念を事前に理解することが望ましい。					
連絡先					
技術経営研究科: 内線 グエン (9522)					
オフィスアワー					
事前に電子メールか電話にて連絡下さい					

開設期	前期	曜日時限	土1～6	時間割コード	8061000009
開設科目名	会計・財務特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～1
担当教員	向山 尚志			区分	
授業の概要					
<p>企業経営の成功・不成功を測るための尺度として財務会計に基づく数値の把握は必須である。財務諸表が作成される基本的な原則を理解し、それぞれの数値が相互にどのような連関を持っているのかという意味を理解することが重要である。これを理解することにより適切な数値指標に基づく企業経営が可能となる。さらに、投資の評価方法などの企業財務の基礎的な考え方を身につける。</p>					
授業の一般目標					
<p>損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書などの財務諸表がどのような意味を持ち、どのように作成されるのか、特にそれらにおける数値の相互連関を理解する。それにより財務諸表の数値から企業経営の成果を適切に判断できるようになる。また、投資の分析方法等についても理解し、適切な投資判断ができるようになる。</p>					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点:財務諸表の基本原則や相互関係を理解し、財務データから企業経営の成果や特徴を判断できるようになる。</p> <p>思考・判断の観点:財務分析、投資分析などの手法を使い、資金調達や投資の意思決定において数値による企業経営の適切なコントロールができるようになる。</p> <p>関心・意欲の観点:自らの企業や同業他社などの財務戦略に関心を持ち、企業価値を高めるためにどのような経営戦略を用いることが良いのか、研究開発・技術開発、販売戦略などを含む総合的な観点に立った経営を考えるようにする。</p>					
成績評価方法(総合)					
<p>講義への出席、ケーススタディレポートあるいは実習レポート、期末試験および期末レポートの結果を基に成績評価を行う。</p>					
教科書					
<p>教科書備考:「財務会計演習」テキスト第2版/向山尚志ほか:EMEパブリッシング, 2008</p>					
参考書					
<p>ゼミナール「現代会計入門」第7版/伊藤邦雄:日本経済新聞社, 2008</p> <p>企業会計超入門/アンダーセンビジネススクール編:エクスメディア, 2001</p>					
メッセージ					
<p>企業活動の目的は「企業価値」を高めることであり、そのための手段として企業会計の基本構造を理解することが重要です。特に技術部門の方々などにとってはなじみにくい分野かもしれませんが、基礎を理解できれば企業を見る目がずいぶん違ってくることと思いますので、積極的に学習してください。特に毎回の復習を十分に行って理解を深めてください。</p>					
連絡先					
<p>D講義棟4階 TEL:0836-85-9954 e-mail:tmukou@yamaguchi-u.ac.jp</p>					
オフィスアワー					
<p>水曜日 16:00～18:00 (事前に連絡してください。これ以外の時間でも調整可能な場合はOKです)</p>					

開設期	前期	曜日時限	土7～12	時間割コード	8061000010
開設科目名	組織と人材マネジメント特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～1
担当教員	河村 榮			区分	
授業の概要					
<p>企業経営において、人材は長期的な競争力を維持・強化するために重要な経営資源であり、その巧拙が企業の戦略・成長に大きく影響する。本科目では、将来の経営層やミドル層を目指す人にとって必要な項目に焦点を絞り、人的資源の考え方、人事労務設計、モチベーションと報酬の関係などを学習する。授業については、基本的な理論・知識の習得と同時に具体的な事例を取り入れることにより実践的な応用力を身につける。</p>					
授業の一般目標					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 組織の目的、組織における人間行動、リーダーシップなどの組織運営上の全体像について説明できる。 2. 人間の行動や報酬とモチベーションなど労務管理に関して学び、人材マネジメントと経営の相関について説明できる。 					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点: 組織の目的・機能や人材が重要な経営資源であることを理解し、経営層として有効な活用ができる。</p> <p>思考・判断の観点: 組織改革や人材活用の考え方を身につけ企業経営の課題解決に応用できる。</p> <p>関心・意欲の観点: 他組織の経営組織や人材活用に関心を持ち、自組織内で改革や人材活用向上に取り組む姿勢。</p>					
成績評価方法(総合)					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 事例研究については設問に対する考えをA4(1枚)にまとめて提出(評価割合 20%) 2. 授業への参加度として事例研究での発言を重視(評価割合 20%) 3. 期末試験の代わりに期末レポートを提出(評価割合 60%) <p>上記を総合的に判断して成績評価する</p>					
教科書					
参考書					
メッセージ					
組織と人材は経営の要であり企業経営の成否は人材活用にある					
連絡先					
技術経営研究科: 内線 9066					
オフィスアワー					
事前に連絡あればその時間に対応する。また、メールでの問い合わせも可。					

開設期	前期	曜日時限	土1～6	時間割コード	8061000011
開設科目名	リスク管理特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	春山 繁之, 松浦 良行			区分	
授業の概要					
<p>技術経営においては、製品不良、事故、法令違反などのオペレーション段階におけるリスク対応に加え、リスクをマネジメントするシステム、手法の確立が重要である。特に最近では、地球環境問題、特定化学物質への対応は経営者にとって必須の課題である。本科目では、リスクマネジメントシステムやマネジメント手法と各種リスクの発生原因やその対応・予防策を企業での実務経験を加えて講義する。また、財務に関する具体的なリスクとして市場リスク、信用リスク、全社的リスク管理システムを紹介する。</p>					
授業の一般目標					
<p>安定した企業経営を行うために、最小限のコストでリスクの適切な処理を行う管理手法を理解し、実践に役立つ重要リスクについて、法規制の内容を学ぶとともに、対応策を身につける。その上で、全体最適化を目的としたリスク管理モデルについて議論する。</p> <p>1) JIS Q2001 に基づいたリスクマネジメントのプロセス、手法、システム</p> <p>2) リスクの重要性に関する理解。</p> <p>3) 具体的なリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境リスク ・法務リスク ・財務リスク など 					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点: リスクマネジメントの基本体系とマネジメントプロセスを説明できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会問題として重要な地球温暖化や化学物質などの環境リスク、企業の法的リスクの対応策について説明できる。 ・オペレーションでのリスク管理と財務リスク管理のアプローチを対比できる。 <p>思考・判断の観点: リスクマネジメントシステムを構成する原則を理解して、マネジメント方針立案や計画を思考できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクコミュニケーションを推進するためのステークホルダーとの関わりを考察できる。 ・全社的リスク管理体制のありかたについて議論できる。 <p>関心・意欲の観点: リスクマネジメントに対する関心を広げ、企業を継続的に発展させるための意識を高めるとともに、問題が発生した時の対処法を提案できる。</p> <p>態度の観点: 技術者としての倫理観に基づき、経営者あるいは技術管理者としての行動を意思表示できる。</p>					
成績評価方法(総合)					
主に、授業内演習、授業外レポートで評価する。また、知識伝授型の講義のため出席率を加味する。					
教科書					
参考書					
メッセージ					
連絡先					
春山 haruyama@yamaguchi-u.ac.jp					
オフィスアワー					
常時受付 (E-mail により希望日時の連絡をお願いします。)					

開設期	前期	曜日時限	土7～12	時間割コード	8061000012
開設科目名	ビジネスプラン演習			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	向山 尚志			区分	
授業の概要					
この科目はMOT学習の集大成として、これまでに学んだ様々な科目の知識を総動員して自らのビジネスプランを作成するもので、将来様々な場面で事業の企画をする際にも役立つものとする。					
授業の一般目標					
これまでに学んできた様々な科目の知識を総動員して自らのアイデアに基づくビジネスの事業化プランを作成する。グループで役割を決めて様々な角度から実行性のあるプランを作成する。					
授業の到達目標					
知識・理解の観点: ビジネスプラン作成に必要な広い範囲の知識を集積し、活用することができる。					
思考・判断の観点: ビジネスプラン作成に当たりどのような知識が必要か、また事業の進捗・ステージに応じた戦略、マーケティング、資金調達、投資の評価方法、等について総合的に考えプランを作成できる。					
関心・意欲の観点: 自ら事業を企画し取り組んでいくという意欲を持つとともに、同業他社等のビジネスについても関心を持って比較検討できる。					
態度の観点: グループの中での役割分担に基づき、協力してプラン作成に取り組む。					
技能・表現の観点: 作成したプランを他者に理解してもらい、魅力的な投資対象とされるよう説得力ある説明を行うことができる。					
成績評価方法(総合)					
出席状況、ディスカッションとグループ作業への貢献、作成されたプランのできばえ、プレゼン態度等から総合的に評価する。					
教科書					
参考書					
MBAビジネスプラン／(株)グロービス:ダイヤモンド社, 2004					
なぜ新規事業は成功しないのか／大江建:日本経済新聞社, 1999					
ベンチャー創造の理論と戦略／ティモンズ(千本倅生・訳):ダイヤモンド社, 2002					
メッセージ					
将来の起業を考える人はもちろん、そうでない人にとっても事業を企画するという意味で実習を積むことが重要です。グループワークが中心になりますが、積極的に貢献するよう努力しましょう。					
連絡先					
D講義棟4階 TEL.:0836-85-9954 e-mail:tmukou@yamaguchi-u.ac.jp					
オフィスアワー					
水曜日 16:00～18:00(事前に連絡のこと、これ以外でも調整可能な場合はOK)					

開設期	前期集中	曜日時限	集中	時間割コード	8061001001
開設科目名	情報化製造技術特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	上西 研, 春山 繁之, 五家 政人			区分	
授業の概要					
<p>現在、日本の製造業において三次元CAD等のデジタルエンジニアリング(DE)技術が広く浸透しつつある。従来は大企業のみが導入していたが、IT技術の普及およびソフトウェアの低価格化により中小企業でもデジタルエンジニアリング(DE)技術を導入することが可能となっている。しかしながら、大多数の企業におけるDE導入は単なる設計・製造の電子化のレベルに留まっており、DEを経営に十分活かすことができないでいる。そこで、本講義は従来のDEを解析主導設計(ALD; Analysis-Led Design)を活用した「ものづくり」まで高度化するための技術の修得とその技術をビジネスに活かすための実践力向上を目的とする。</p>					
授業の一般目標					
<p>CAD/CAM/CAE/CG/PDM など DEを支えるために提供されているシステムが実際の製品開発・製造にどこまで寄与でき、それぞれの課題は何かについて考察できるようになる。また、解析主導設計(ALD; Analysis-Led Design)について説明できるようになる。</p>					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点: 製品企画、開発、製造だけではなく、物流、販売、調達、保守、修理、回収、廃棄などの広範囲に展開してきている情報化製造技術についての知識を獲得する。</p> <p>思考・判断の観点: 各種エンドユーザーの要求に対応した技術革新に対応しているか、更には、それらの要求にこたえるための考え方、手法、インフラの整備などについての判断力を身に付ける。</p> <p>関心・意欲の観点: DEから解析主導設計に関心を広げ、製造業におけるアップフロントエンジニアリングに関する意識を高める。</p> <p>態度の観点: 製品開発、製造および企業経営における解析主導設計の役割を積極的に考察し、技術者あるいは経営者として、情報化製造技術のあるべき姿を考えることができる。</p> <p>技能・表現の観点: 3D-CAD, CAEソフトを用いて3次元部品の設計、解析技術を活用することができる。</p>					
成績評価方法(総合)					
<p>講義への出席、ケーススタディレポート、実習レポート及び発表の結果を基に成績評価を行う。</p>					
教科書					
参考書					
メッセージ					
連絡先					
<p>春山 haruyama@yamaguchi-u.ac.jp 上西 kaminisi@yamaguchi-u.ac.jp</p>					
オフィスアワー					
<p>常時受付 (E-mail により希望日時の連絡をお願いします。)</p>					

開設期	前期集中	曜日時限	集中	時間割コード	8061001002
開設科目名	創造的問題解決特論			単位	2 単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	上西 研			区分	
授業の概要					
<p>1990 年代に入り発展してきたTRIZ理論を中心とする創造的問題解決理論は、イノベーションの観点から事業や組織革新に向けた学際的分野としての体系化が計られつつある。その目的はテクノロジーのレベルアップやイノベーションの創出はもとより、最終的には事業や経営への貢献であり、MOT(技術経営)にとつて重要な理論体系の一つである。</p> <p>90 年代のIT技術の発達と共に、これらの理論と哲学がソフトウェア化され、より使いやすく、またより理解しやすくなってきており、企業においてシステムティックにかつ革新的な知的創作に大きく寄与しつつある。そして、これらは、世界の特許データベースに入り、効率よく革新に関わる知的財産にアクセスでき、また、戦略的な知的財産創造をガイドしてくれるものである。特に、本科目で中心的に扱うTRIZ理論は250万件の特許の分析結果に基づくテクノロジー予測、進化のトレンド分析、矛盾マトリックス分析と解決策の提示など帰納的な理論体系を持っており、本科目を受講することにより以下のような効果が期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題発見、問題分析、問題解決、コンセプト評価能力の向上 ・新商品、革新的商品の開発能力の向上 ・革新的な発明創出能力の向上 ・特許の高付加価値化、知財化を戦略的かつシステムティックに展開する能力の向上 ・テクノロジーの事業性評価能力及び開発投資の意思決定能力の向上 					
授業の一般目標					
この科目を受講し、以下のような実力が身に付くと、この科目の目指す学習目標に到達したと考えられる。					
<p>(1) TRIZの理論体系の骨組みを説明できる。</p> <p>(2) TRIZの問題探索ツールを用いて自分の問題を定義ができる。</p> <p>(3) TRIZの問題解決ツールを用いて自分の問題を創造的に解決できる。</p>					
授業の到達目標					
知識・理解の観点: 問題発見、問題分析、問題解決、コンセプト評価能力の向上に必要なTRIZの基本的な理論について説明できる。					
思考・判断の観点: 新商品、革新的商品の開発にTRIZの理論体系を活用できる。					
<ul style="list-style-type: none"> ・革新的な発明を創出できる。 ・テクノロジーの事業性評価能力及び開発投資の意思決定ができる。 					
関心・意欲の観点: 授業内でディスカッションのある日は、自ら進んで発言できる					
<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決演習では自分の抱えている課題を解決するという強い意思を持って取り組むことができる。 					
態度の観点: 授業内のディスカッションに参加できる。					
技能・表現の観点: TRIZ ソフトの操作ができる。					
成績評価方法(総合)					
課題解決演習の発表およびレポートの結果を基に成績評価を行う。それぞれの占める比率は、					
<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決演習の発表 40% ・レポート 40% ・クラスへの貢献度(ディスカッションへの参加など) 20% 					
教科書					
革新的技術開発技法 図解TRIZ/山田郁夫監修:日本実業出版社, 1999					
参考書					
メッセージ					
「新商品開発戦略特論」において学ぶ顧客の要求品質から技術課題を抽出する方法(QFD)と強く関連するので、本科目の受講を考えている学生は「新商品開発戦略特論」の受講を推奨する。					
連絡先					
kaminisi@yamaguchi-u.ac.jp					
オフィスアワー					
常時受付 (E-mail により希望日時の連絡をお願いします。)					

開設期	前期集中	曜日時限	集中	時間割コード	8061001003
開設科目名	コンテンツビジネス法務特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	木村 友久			区分	
授業の概要					
<p>コンテンツの国内流通や海外流通局面で、多様なコンテンツに対する適切な価値評価を行い、契約法務等を処理するための知識獲得並びに実務能力形成を行う。更に、マルチユースを軸に新たな流通ビジネスモデルを策定する基礎的能力形成を目指す。そのために、著作権法、意匠法、不正競争防止法に規定される各種権利内容の講義を体系的に行うとともに、講義全体の5割程度を、映像・音楽・キャラクター・プログラム等の代表的なコンテンツに対する契約法務演習や入門的な知的財産価値評価演習に充当し、実践力獲得を行う。また、これらを総合した知的財産担保融資の概要も講義する。</p>					
授業の一般目標					
<p>この科目を受講し、以下のような実力が身に付くと、この科目の目指す学習目標に到達したと考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 著作権法に規定される権利客体と権利内容を説明できる。 (2) 意匠法に規定される権利客体と権利内容を説明できる。 (3) 不正競争防止法に規定される権利客体と権利内容を説明できる。 (4) 通常のコンテンツ契約を締結することができる。 (5) ソフトウェア開発委託契約を締結することができる。 (6) ファイル交換ビジネスの全体像を説明できる。 (7) 映像コンテンツビジネスの全体像を説明できる。 (8) 知的財産価値評価手法を説明できる。 					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点: 1 著作権法に規定される権利客体と権利内容を説明できる。 2 意匠法に規定される権利客体と権利内容を説明できる。 3 不正競争防止法に規定される権利客体と権利内容を説明できる。</p> <p>思考・判断の観点: コンテンツビジネスと法律の関係を関連づけて実務ができる。</p> <p>態度の観点: コンテンツ系ビジネスの基本的業務が実行できる。</p> <p>技能・表現の観点: 1 通常のコンテンツ契約を締結することができる。 2 ソフトウェア開発委託契約を締結することができる。 3 ファイル交換ビジネスの全体像を説明できる。 4 映像コンテンツビジネスの全体像を説明できる。 5 知的財産価値評価手法を説明できる。</p>					
成績評価方法(総合)					
<p>講義への出席、事例調査レポートあるいは実習レポート、期末試験あるいは期末レポートの結果を基に成績評価を行う。それぞれの占める比率は、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事例調査レポートあるいは実習レポート 45% 2 期末試験あるいは期末レポート 45% 3 クラスへの貢献度(ディスカッションへの参加など) 10% 					
教科書					
エンターテインメント契約法／内藤篤: 商事法務, 2004					
参考書					
<p>デザイン知財マネジメント／糸井久明: 海文堂出版, 2004 デジタルコンテンツ法 上巻／大阪弁護士会知的財産法実務研究会編: 商事法務, 2004 キャラクター戦略と商品化権／牛木理一: 発明協会, 2000 知的財産・著作権のライセンス契約入門／山本孝夫: 三省堂, 1999 新しいソフトウェア開発委託取引の契約と実務／(社)情報サービス産業協会編: 商事法務, 2002</p>					
メッセージ					
<p>教科書及び木村研究室ホームページに配置した教材を事前に読み込んで下さい。参考図書は発展的教材として個人的に読むことを勧めます。授業内では、自ら進んでディスカッションに参加して報告書完成の準備をして下さい。</p>					

連絡先

研究室電話番号 0836-85-9909

研究室不在時連絡先 090-7391-4578

電子メール t-kimura@yamaguchi-u.ac.jp

オフィスアワー

三教室体制で学生が北九州、宇部、広島に分散しているため研究室での定常的時間は設定できない。時間が空いたら適宜対応するので、事前上記連絡先に問い合わせをして下さい。

開設期	前期集中	曜日時限	集中	時間割コード	8061001004
開設科目名	経営組織特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	河村 榮			区分	
授業の概要					
<p>企業の目的は、健全な利益を確保して成長をはかりながら雇用を維持すること(結果として企業価値の増大)であり、そのためには効率的で革新的な組織、環境変化を先取りする組織改革なども重要な戦略の一つである。組織運営の基本は人であり、「強い組織」と「弱い組織」を分けるのはその構成員との見方もできる。本科目では、企業の社会的責任、企業文化と組織改革、危機管理と組織体制、外部環境変化と企業の対応などについて実例をもとに学習し、実践的な応用力を身につける。</p>					
授業の一般目標					
<p>企業経営における組織の仕組みや役割を学習し、企業価値最大化・企業に内在するリスク・経営のグローバル化などに企業組織まどのように対処したのか、事例を基に考察し自分で解決できる応用力を身につける。</p>					
授業の到達目標					
知識・理解の観点: 組織の構造・機能や組織における人間関係などを理解し説明できる					
思考・判断の観点: 事例を基にディスカッションをすることでより実践的な応用力を身につける					
関心・意欲の観点: 組織管理者の立場で経営を考え経営革新と組織目標を実行する熱意					
成績評価方法(総合)					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 事例研究については設問に対する考えをA4(1枚)にまとめて提出(評価割合20%) 2. 授業への参加度として事例研究での発言を重視(評価割合20%) 3. 期末試験の代わりに期末レポートを提出(評価割合60%) <p>上記を総合的に判断して成績評価する</p>					
教科書					
参考書					
メッセージ					
組織の仕組みや目的を考えることにより企業経営のこつを学習する					
連絡先					
技術経営研究科:内線 9066					
オフィスアワー					
事前ご連絡あればその時間に対応する。また、メールでの問い合わせも可。					

開設期	前期集中	曜日時限	集中	時間割コード	8061001005
開設科目名	企業倫理			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	福代 和宏			区分	
授業の概要					
<p>事故や不祥事が発生するたびに、倫理観の欠如やモラルハザードがいわれ、企業トップより再発防止に取り組むとの決意表明がされる。しかし、時間の経過とともにその決意が風化し、事故や不祥事の再発により社会から消滅した企業もある。経営者や技術者は、「やっていいこと」と「やってはいけないこと」の判断基準を、頭で理解していてもその行動で誤る場合がある。正しい判断のためには、企業倫理が経営者や技術者の職務に実際に役立つものでなければならぬ。</p> <p>この科目では、経営者や技術者の単なる心がけではなく、「社会の公器」とし企業に要求される企業倫理を企業の歴史、技術の開発、不祥事の事例等をもとに考察し、実際の企業経営で応用できることを目的とする。</p>					
授業の一般目標					
<p>企業倫理上あるいは職業倫理上問題になる事項について具体的かつ論理的に述べることができる。</p> <p>また、企業倫理あるいは職業倫理に抵触する事項に対する対応策を述べることができる。</p>					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点: 企業の社会的責任とは何か、コンプライアンスとは何か等、企業倫理あるいは職業倫理の考え方の枠組みを説明できる。</p> <p>思考・判断の観点: 倫理規程などをもとに論理的に判断できる。</p> <p>関心・意欲の観点: 社会、経済、職業上の倫理問題について興味を持つ。</p> <p>態度の観点: 社会、経済、職業上の倫理問題について積極的に考えることができる。</p>					
成績評価方法(総合)					
講義終了後のレポート、授業内での発表内容などをもとに成績評価を行う。また、この成績評価においては授業への参加度を加味する。					
教科書					
参考書					
メッセージ					
連絡先					
e-mail: fukuyo@yamaguchi-u.ac.jp					
オフィスアワー					
水曜日 16:00～					
その他は事前に連絡があれば対応					

開設期	前期集中	曜日時限	集中	時間割コード	8061001006
開設科目名	環境・エネルギー技術特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	福代 和宏			区分	
授業の概要					
<p>本科目では初めにエネルギー・資源・環境問題の現状を学んだ後、省エネルギー技術、新エネルギー技術、エネルギーマネジメント技術などの最新動向と技術開発事例について講義を行い、さらにLCA(ライフサイクルアセスメント)など、技術を環境負荷の側面から見る手法について演習を交えた講義を行う。省エネルギーについては、機器性能向上によるハード的省エネルギー技術と、システムおよび制御の改良によるソフト的省エネルギー技術の両面を詳説する。LCAについては、二酸化炭素排出量などを基準にした環境影響評価の演習を行い、受講者のLCAに対する理解を深める。</p>					
授業の一般目標					
<p>(1)国内外のエネルギー事情や法制度について理解し、説明できるようにする。</p> <p>(2)事業所やコンビナートレベルでのエネルギーマネジメント手法について理解し、実践できるようにする</p> <p>(3)コスト試算などを行って、エネルギー関連産業の現状分析や新事業開拓の企画をできるようにする</p>					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点:国内外のエネルギー事情や法制度について理解し、説明できるようにする。</p> <p>技能・表現の観点:事業所やコンビナートレベルでのエネルギーマネジメント手法について理解し、実践できるようにする。</p> <p>エネルギー関連産業の現状分析や新事業開拓の企画をできるようにする。</p>					
成績評価方法(総合)					
講義内容に関連する授業外レポートを2回課し(中間および全講義終了後)、これらによって評価する。授業への参加度を加味して最終的に成績を評価する。					
教科書					
参考書					
メッセージ					
連絡先					
e-mail:fukuyo@yamaguchi-u.ac.jp					
オフィスアワー					
水曜日 16:00～					
その他は事前に連絡があれば対応					

開設期	前期集中	曜日時限	集中	時間割コード	8061001007																								
開設科目名	プロジェクトマネジメント演習			単位	2単位																								
対象学生				学年	1～2																								
担当教員	大島 直樹			区分																									
授業の概要																													
<p>本科目では、PMI の提唱するプロジェクトマネジメント知識体系の理解をより深めるとともにプロジェクトを遂行するために必要な実践的なツールとスキルの導入を図る。</p> <p>演習の前半では、プロジェクトの計画段階および実行・コントロール段階におけるマネジメントスキルの向上を図ることを目指し、リスク標準モデルによるリスク分析ならびにアーンド・レビュー分析に基づくプロジェクト進捗管理の方法について修得する。</p> <p>演習の後半では、企業の上級プロジェクトマネジャーを講師として招き、自らの経験を基にしたケースによる疑似体験学習を通じて大規模プロジェクトの実践的な成功ノウハウを修得する。</p>																													
授業の一般目標																													
<p>本科目の目標を以下に示す。これらの事項について説明できる、もしくは実践力を修得すれば、この科目の目指す学習目標に到達したと考えられる。</p> <p>(1) プロジェクトマネジメント計画書を策定できる。</p> <p>(2) プロジェクトマネジメント計画書に基づいて、プロジェクトの推進と進捗を管理することができる。</p> <p>(3) プロジェクトマネジャーの役割と責任について説明できる。</p> <p>(4) 日常的な業務の中で、プロジェクトマネジメントの手法を応用することができる。</p>																													
授業の到達目標																													
<p>知識・理解の観点:プロジェクトマネジメントの5つのプロセス群と9つの知識エリアについて説明することができる。</p> <p>思考・判断の観点:状況に応じた課題分析能力とその課題を解決するために必要なツールと技法を選択できる。</p> <p>関心・意欲の観点:プロジェクトマネジメントの知識体系を学び、実践することについて関心がある。</p> <p>態度の観点:グループ討議において、円滑なコミュニケーションを図ることができる。</p> <p>グループ学習において、リーダーシップを発揮することができる。</p> <p>技能・表現の観点:コミュニケーションの重要性を理解し、プロジェクトの規模や状況に応じて適切なコンピテンシーを発揮できる。</p>																													
成績評価方法(総合)																													
<p>授業中における参加度、宿題レポート、課題レポートおよびプレゼンテーションを基に成績評価を行う。それぞれの占める比率は、以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>・</td> <td>授業中における参加度</td> <td>20%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・</td> <td>宿題レポート</td> <td></td> <td>20%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・</td> <td>プレゼンテーション</td> <td>30%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・</td> <td>課題レポート</td> <td></td> <td>30%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						・	授業中における参加度	20%				・	宿題レポート		20%			・	プレゼンテーション	30%				・	課題レポート		30%		
・	授業中における参加度	20%																											
・	宿題レポート		20%																										
・	プレゼンテーション	30%																											
・	課題レポート		30%																										
教科書																													
参考書																													
<p>・プロジェクトマネジメント知識体系ガイド日本語版 2004 年版/PMI:PMI, 2004</p>																													
メッセージ																													
<p>本科目は1年夏季に開講される選択必修科目である。前期に開講されるプロジェクトマネジメント特論で学んだ知識体系の理解を深める。</p>																													
連絡先																													
<p>大学院技術経営研究科 事務室</p>																													
オフィスアワー																													
<p>月曜日 午後4時 ～ 6時</p>																													

開設期	前期集中	曜日時限	集中	時間割コード	8061001008
開設科目名	エンタープライズPM特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	大島 直樹			区分	
授業の概要					
<p>本科目はプロジェクトの“三大要素”(時間-コスト-品質)を見据えながら、全社レベルの企業目標を達成し、ビジネスのスピードと生産性を高めて組織にもたらす効用を最大にするための方策を学ぶ。エンタープライズ・プロジェクトマネジメントは、企業をプロジェクトの集合体として捉え、プロジェクトの同時管理とプロジェクトポートフォリオ評価を通じて企業目標を達成していくというコンセプトである。同時進行する複数のプロジェクト群を統合して企業経営の最適化を図るEPMの考え方とその実践手法を解説する。</p>					
授業の一般目標					
<p>本科目の目標を以下に示す。これらの事項について説明できる、もしくは実践力を修得すれば、この科目の目指す学習目標に到達したと考えられる。</p>					
<p>(1) プロジェクトプログラムマネジメントについて説明できる。</p> <p>(2) プロジェクトポートフォリオマネジメントについて説明できる。</p> <p>(3) 組織プロジェクトマネジメント成熟度モデルについて説明できる。</p> <p>(4) エンタープライズリスクマネジメントの果たす役割と位置づけについて説明できる。</p>					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点:プロジェクトに関するプログラムマネジメントおよびポートフォリオマネジメントのフレームワークについて説明することができる。</p> <p>思考・判断の観点:状況に応じた課題分析能力とその課題を解決するために必要なツールと技法を選択できる。</p> <p>関心・意欲の観点:プロジェクトマネジメントの知識体系を学び、実践することについて関心がある。</p> <p>態度の観点:円滑なコミュニケーションを図ることができる。</p> <p>技能・表現の観点:コミュニケーションの重要性を理解し、プロジェクトの規模や状況に応じて適切なコンピテンシーを発揮できる。</p>					
成績評価方法(総合)					
<p>授業中における参加度、課題レポートを基に成績評価を行う。それぞれの占める比率は、以下の通りである。</p>					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業中における参加度 50% ・ 課題レポート 50% 					
教科書					
参考書					
<p>プロジェクトマネジメント知識体系ガイド第3版/PMI:PMI, 2004</p> <p>組織的プロジェクトマネジメント成熟度モデル(OPM3)基礎知識/PMI:PMI, 2008</p> <p>ポートフォリオマネジメント標準/PMI:PMI, 2008</p>					
メッセージ					
<p>本科目は2年次大学院生を対象にして、夏季に開講される選択科目である。1年次開講のプロジェクトマネジメント特論を基にして、エンタープライズ・プロジェクトマネジメントについて学ぶ。</p>					
連絡先					
<p>大学院技術経営研究科 事務室</p>					
オフィスアワー					
<p>月曜日 午後4時 ～ 6時</p>					

開設期	前期集中	曜日時限	集中	時間割コード	8061001009
開設科目名	科学技術政策			単位	1 単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	林 裕子			区分	
授業の概要					
<p>20 世紀以降、科学技術が社会に与えるインパクトが巨大化してきたため、その進展を政策的に方向付けする必要性が生じてきた。</p> <p>日本では 1995 年の科学技術基本法制定以来、5 年にわたる科学技術基本計画が 3 期にわたって実施され、GDP 比約 1%もの巨費が科学技術研究開発に投資されてきた。特に最近では、環境問題、南北格差、高齢化など地球規模の問題に対応するための科学技術の研究開発が重視されている。</p> <p>本講義では、日本および海外の科学技術政策の最新動向について学び、それらが社会や企業活動に与える影響について理解を深める。</p>					
授業の一般目標					
<p>日本および海外の科学技術政策の最新動向を説明することができる。</p> <p>科学技術政策が社会や企業に与える影響について説明することができる。</p>					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点: 国内外の科学技術政策の最新動向を説明することができる。</p> <p>科学技術政策が社会や企業に与える影響について説明することができる。</p> <p>地域における技術開発支援体制について説明できる。</p> <p>思考・判断の観点: 科学技術政策が社会や企業に影響を与える際のメカニズムを論理的に説明できる。</p> <p>関心・意欲の観点: 科学技術と社会の関連について強い関心を持つ。</p> <p>態度の観点: 積極的に質問を行い、議論にも参加することができる。</p> <p>技能・表現の観点: 具体例を挙げて説明できる。</p>					
成績評価方法(総合)					
主として全講義終了後に課せられるレポートによって成績評価を行い、授業への参加度を加味して最終判断する。					
教科書					
参考書					
メッセージ					
連絡先					
<p>技術経営研究科(MOT) 事務室</p> <p>mot@yamaguchi-u.ac.jp</p>					
オフィスアワー					

開設期	後期	曜日時限	土1～6	時間割コード	8062000001
開設科目名	生産管理特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	春山 繁之			区分	
授業の概要					
<p>製品開発には、多大な時間と設備投資が必要であり、市場の将来動向を見据えた開発計画が重要である。また、製品化においては、市場ニーズの把握と技術のロードマップを基にした製品化計画と量産化に向けた製造現場での生産管理や、物流、収益確保に亘るSCM(Supply Chain Management)の考え方や手法が重要である。本科目では、空調機などの製品開発・設計・製造の事例に基づいた考え方や手法を講義し、討論・演習問題によって受講者の理解を深める。</p>					
授業の一般目標					
<p>製造業が継続的に発展するために、Q(品質)、C(コスト)、D(納期)の制約条件のもとで、市場ニーズに即応した製品を開発、量産化していく基幹のプロセスを理解する。具体的には、技術の動向、社会の潮流から製品戦略を立案し技術のロードマップを作成する方法、製造現場での生産管理(生産計画、作業管理、資材調達、在庫管理、原価管理、品質管理)の仕組み、物流のあり方を理解し、各種管理の手法を身に付ける。</p>					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点: 製造業における製品開発から物流に至る生産管理体系と機能を説明できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略、技術のロードマップの意義を説明できる。 ・製造現場での作業管理手法、プル型、プッシュ型生産方式を説明できる。 ・資材調達の仕組み、在庫管理、原価管理の手法を説明できる。 ・品質管理、設備管理の手法を説明できる。 ・物流のあり方を含むSCM(Supply Chain Management)の概要を説明できる。 <p>思考・判断の観点: 事業戦略、技術開発の目標を立案できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産効率向上策、ムダの排除について指摘できる。 ・作業の標準時間を測定し、作業工程表を計画できる。 ・資材の最適調達方法(MRP)に基づく発注量を計算できる。 ・製品の原価構成と原価低減を理解し、損益分岐点を計算できる。 <p>関心・意欲の観点: 実務レベルの生産管理に関心を広げ、製造業における全体最適化に関する意識を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務遂行の中で、生産管理上の問題発生時に、総合的な判断のもとで課題を抽出できる。 <p>態度の観点: 製造業における生産管理の役割を積極的に考察し、生産管理技術者あるいは経営者として、生産管理のあるべき姿を考えることができる。</p> <p>技能・表現の観点: IT 化支援ソフト(プラントシミュレーター)を用い工程管理、生産計画に対する課題解決のための解析評価技術を活用することができる。</p>					
成績評価方法(総合)					
主に、小テスト、授業内演習、授業外レポートで評価する。また、知識伝授型の講義のため出席率を加味する。					
教科書					
参考書					
メッセージ					
連絡先					
春山 haruyama@yamaguchi-u.ac.jp					
オフィスアワー					
常時受付 (E-mail により希望日時の連絡をお願いします。)					

開設期	後期	曜日時限	土7～12	時間割コード	8062000002
開設科目名	技術戦略特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	久保 元伸			区分	
授業の概要					
<p>技術開発はイノベーションの駆動要素として最重要なものの一つである。経営戦略の中で技術開発をどの様に位置づけ、成果に結びつけるためにはどのような進め方をすればよいかを解説する。</p> <p>具体的には以下の点について事例に基づきながら講義と討議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略における技術の役割 ・経営戦略と研究開発の統合・連動 ・研究開発における戦略機能区分の考え方 ・研究開発のマネジメント手法 ・研究開発活動の評価法 					
授業の一般目標					
<p>研究開発は経営の手段の手段の一つであることを認識し、成果に結びつけるためにはどのような観点でマネジメントすべきであるかを理解し、そのために必要な手法を知る。</p>					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点: (1) 経営戦略における研究開発の役割、位置づけを理解している。 (2) 戦略論について学んだ代表的なフレームワークについてその概要を説明でき、技術戦略の位置づけを理解している。 (3) 企業における研究開発活動をポートフォリオによって把握でき、資源配分の状況を説明できる</p> <p>思考・判断の観点: 企業・組織の研究開発テーマと資源配分状況を調べ、経営戦略との整合性を判断し、適切なマネジメントの方向性を明示できる。</p> <p>関心・意欲の観点: 企業・組織において個別の研究開発テーマの技術内容だけではなく、経営目標達成のために全体の資源配分やテーマの改廃についての施策を低減できる。</p>					
成績評価方法(総合)					
<p>課題レポートと授業中における討論への参加態度、発言内容を重視。出席回数が基準以下の場合には単位は未付与しない。</p>					
教科書					
<p>戦略的技術マネジメント/久保元伸他: 日本評論社, 2004</p>					
参考書					
<p>「イノベーションの経営学」/ジョー・テイッドら: NTT 出版, 2004 “Winning at New Products” Third Ed./R. G. Cooper: Perseus Publishing, 2001</p>					
メッセージ					
連絡先					
<p>kubomo@yamaguchi-u.ac.jp TEL:0836-85-9947</p>					
オフィスアワー					
<p>固定的な時間帯は設けないので、相談等がある場合は上記連絡先へ事前連絡をして下さい。相談の上、双方の都合のよい日時を設定します。</p>					

開設期	後期	曜日時限	土1～6	時間割コード	8062000003
開設科目名	ベンチャー資金戦略特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	向山 尚志			区分	
授業の概要					
<p>本科目では、ベンチャービジネス全般についての知識と、その資金調達に関する仕組み・方法等の理解を目標とする。ベンチャービジネスについては、シリコンバレーなど海外の成功事例の企業や、これを支える社会の仕組みについて講義する。資金調達については、公的支援策や補助金の利用、直接金融手段としてベンチャーキャピタルの投資やインキュベーションファンドの仕組み、ベンチャー企業の株式公開とM&Aなどによる資本政策・出口戦略、間接金融利用の意義についても論じる。また、株式公開に成功したベンチャー企業の資本政策事例研究を用い、受講者の討論などを通じて総合的な資金調達戦略に関する理解を深める。</p>					
授業の一般目標					
<p>(1)ベンチャービジネスの意義と今日の社会における役割について説明できる。</p> <p>(2)ベンチャービジネスのビジネスモデルについて説明できる。</p> <p>(3)資本政策の意味を理解し、モデル的な例を作成することができる。</p>					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点:ベンチャービジネスの意義と役割、資金調達上の特徴・戦略について理解し、ベンチャー企業の資本政策について評価できる。</p> <p>思考・判断の観点:自らが起業する場合を想定し、どのような事業展開の場合にどのような資金調達法が適切であるか、論理的に検討し判断できる。</p> <p>関心・意欲の観点:企業の資金調達を巡る環境変化の中でどのような課題が発生し、それに応じた法制度面の対応や変化についても関心を持ち、自らの企業に当てはめて考える。</p>					
成績評価方法(総合)					
講義への出席、ケーススタディレポートおよびディスカッションへの参加、期末試験あるいは期末レポートの結果を基に成績評価を行う。					
教科書					
参考書					
<p>ベンチャー創造の理論と戦略/ティモンズ(千本倅生ほか訳), :ダイヤモンド社, 1997</p> <p>社長失格/板倉雄一郎:日経BP, 1998</p> <p>ウェブ進化論/梅田望夫:筑摩書房, 2006</p> <p>中小企業白書2008/中小企業庁:ぎょうせい, 2008</p>					
メッセージ					
<p>わが国産業経済の構造変化の中でベンチャー企業の果たす役割はますます大きくなっており、新興企業の株式公開も近年では毎年100社を超える状況が続いていましたが、最近状況が急変しています。大企業体制で適応しきれない事業分野でのベンチャー企業が成功を収めるためには、資金面を中心に適切な対応が必要であることから、成功のための最適手法を学ぶことが重要です。</p>					
連絡先					
D講義棟4階 TEL:0836-85-9954 e-mail:tmukou@yamaguchi-u.ac.jp					
オフィスアワー					
水曜日 16:00～18:00(事前に連絡のこと、これ以外でも調整のうえ対応可能)					

開設期	後期	曜日時限	土7～12	時間割コード	8062000004
開設科目名	マーケティング戦略論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	松浦 良行			区分	
授業の概要					
<p>本講義では、マーケティング戦略を立案するために必要なマーケティングの発想と分析手法を解説するとともに、実習とケース討議を通じて、解説内容についての理解を確実なものとしていきます。</p> <p>マーケティングの発想とは、きわめて多様に細分化された現代のマーケティングに共通する考え方のことです。それは、これまでマーケティング理論の原論としての役割を果たしてきた「メーカーのマーケティング活動の根底にある基本的な発想の仕方や経営論理」にほかなりません。また、分析手法とは、マーケティング戦略に限定された話ではなく、経営戦略の立案とも関係しています。実践的な経営戦略を立案するためには、「顧客の分析」からはじめていかなければならないからです。ただし、本講義では、マーケティング戦略論の分野で開発された分析手法に限定し、解説を試みます。</p> <p>本講義を通じて、マーケティング戦略を立案するために必要なマーケティングの発想と分析手法を修得するとともに、修得内容を履修者の方々ご自身の業務や特定課題研究に応用してみようとする気持ちが芽生えれば幸いです。</p>					
授業の一般目標					
<p>(0) マーケティングが製品開発から最終顧客への流通にいたるすべての過程に対して、市場創造という観点から関わっているという実態を理解できる(→マーケティングとは何か)。</p> <p>(1) 製品ではなく便益に着目できる(→マーケティング近視眼の回避)。</p> <p>(2) 顧客の特徴を明らかにできる(→市場セグメンテーション)。</p> <p>(3) 主要顧客を選択できる(→ターゲティング)。</p> <p>(4) 主要顧客に対し、自社製品の価値の独自性を追求(他社製品との違いを明確化)できる(→ポジショニング)。</p> <p>(5) 営業力の展開方法を説明できる(→販売戦略)。</p>					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点:履修者の方々ご自身の日常の担当業務と縁遠いような事例を多用し講義を進めさせていただくことが多いかと思いますが、そうした内容の中にこそ、マーケティング特有の考え方が潜んでいます。マーケティング特有の考え方を貪欲に吸収し、既存の知識をさらにリッチなものにしてください。</p> <p>思考・判断の観点:講義内容を理解・修得していただくために、適宜実習やクラス討議に取り組んでいきたいと考えています。こうした機会を通じて、経営戦略を立案するために必要な思考や判断を蓄積してください。</p> <p>関心・意欲の観点:講義担当者として納得のいく講義を提供できていないと自覚しました場合には、次の講義回以降等においても、講義終了済の内容を再度説明させていただくこともあろうかと思っております。そうした場合でも、粘り強くお付き合いください。</p> <p>態度の観点:可能な限り講義に出席してください。また、様々な取り組みにも積極的にご参加ください。</p>					
成績評価方法(総合)					
講義への出席はもとより、発言・実習・クラス討議等の内容(講義内での取り組み)と期末レポート(講義外での取り組み)の内容を総合して成績評価を行います。					
教科書					
実践力を鍛える戦略ノート[マーケティング編]/原田勉:東洋経済新報社, 2006					
参考書					
マーケティングの知識/田村正紀:日本経済新聞社, 1998					
メッセージ					
本講義を通じて、マーケティング戦略を立案するために必要なマーケティングの発想と分析手法を修得するとともに、修得内容を履修者の方々ご自身の業務や特定課題研究に応用してみようとする気持ちが芽生えれば幸いです。					
連絡先					
追って通知する					
オフィスアワー					
追って通知する					

開設期	後期	曜日時限	土1～6	時間割コード	8062000005
開設科目名	研究開発型ベンチャー特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	福代 和宏			区分	
授業の概要					
<p>研究開発型ベンチャー企業の技術経営は、起業の意思の有無にかかわらず、すべての技術系ビジネスマンにとって、今や必須の知識となっている。</p> <p>我が国ではこれまで、先進国の科学技術に追いつくことを目指したキャッチアップ型の産業構造で経済発展を遂げてきた。しかし、今やフロントランナーとなり、新たな技術で産業を自ら開拓するフロンティア型の技術経営が求められている。研究開発型ベンチャービジネスは、成長志向が強く、高いリスクを伴う新しい領域に果敢に挑戦し、独自の製品や技術・ノウハウなどの独創性や新規性を持ち、高い成長性を期待できる企業である。このような特徴を持つ研究開発型ベンチャービジネスの技術経営は、既存の大企業にとっても、現在の厳しい経済環境の中で新事業を創出する参考になると考えられる。このような観点から、大企業における研究開発部門と比較しながら研究開発型ベンチャービジネスの技術経営の特徴を学習する。この科目では、経営の基礎を学んでいない若手企業技術者及び理工学系大学院生が、研究開発型ベンチャービジネスの技術経営に求められる基礎知識・スキルを学習する。</p> <p>前半では、研究開発型ベンチャービジネスの基礎知識、研究開発に必要な組織と人材の育成手法、研究運営のスキル、創造性の強化手法などについて学ぶ。後半では教科書「戦略的技術マネジメント」掲載の事例をもとに、研究開発戦略およびその具体的な推進手法についてディスカッションを交えて検討する。</p>					
授業の一般目標					
この科目を受講し、以下のような実力が身に付くと、この科目の目指す学習目標に到達したと考えられる。					
<p>(1) 研究開発から市場化へのプロセスを事例を挙げて説明できる。</p> <p>(2) 研究開発戦略およびその具体的な推進手法における難点を指摘できる。</p>					
授業の到達目標					
知識・理解の観点: (1) 研究開発から市場化へのプロセスを事例を挙げて説明できる。					
(2) 研究開発戦略およびその具体的な推進手法における難点を指摘できる。					
成績評価方法(総合)					
事例研究(ケーススタディ) 毎に課す授業外レポートにより成績評価を行う。					
教科書					
戦略的技術マネジメント/ジョージ・テサー(ほか): 日本評論社, 2007					
参考書					
メッセージ					
連絡先					
e-mail: fukuyo@yamaguchi-u.ac.jp					
オフィスアワー					
水曜日 16:00～					
その他は事前に連絡があれば対応					

開設期	後期	曜日時限	土7～12	時間割コード	8062000006
開設科目名	商品開発演習			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	福代 和宏			区分	
授業の概要					
顧客価値と事業価値の両者を満たす商品を生み出すための理論とスキルを習得することを目的として以下のような授業を行う：					
(1)ユニバーサルデザインやエコデザインと言った最近の商品開発思想を事例や討論を通して学ぶ。					
(2)タスク分析、デザインシナリオ、QFD(品質機能展開)など、マーケティング・リサーチや商品企画の基本技法を習得する。					
(3)受講生各個人は、上述の(1)で学んだ考え方にもとづき、(2)で学んだ各種技法を駆使して商品(製品およびサービス)の企画書を作成できることを目指す。					
授業の一般目標					
以下のような実力が身に付くと、この科目の目指す学習目標に到達したと考えられる。					
(1)市場ニーズに基づく新製品の開発とその市場化に至る一連のプロセスを説明できる。					
(2)タスク分析、デザインシナリオ、デザインシナリオ、QFD(品質機能展開)などの手法を利用して、具体的な商品を企画することができる。					
授業の到達目標					
知識・理解の観点: 市場ニーズに基づく新製品の開発とその市場化に至る一連のプロセスを説明できる。					
技能・表現の観点: タスク分析、デザインシナリオ、デザインシナリオ、QFD(品質機能展開)などの手法を利用して、具体的な商品を企画することができる。					
成績評価方法(総合)					
各受講生は、全講義終了後に商品企画書第2案を更に修正し、最終(授業外)レポートとして提出する。成績評価は主としてこの最終レポートによって行う。最終的な成績には授業への参加度を加味する。					
教科書					
参考書					
品質展開入門／赤尾洋二：日科技連，1990					
製品開発の知識／延岡健太郎：日本経済新聞社，2002					
商品企画のシナリオ発想術／田中央：岩波書店，2003					
マーケティング戦略／和田充夫ほか：有斐閣，2006					
メッセージ					
連絡先					
fukuyo@yamaguchi-u.ac.jp					
オフィスアワー					
水曜日 16:00以降					
その他は事前に連絡があれば対応					

開設期	後期	曜日時限	土1～6	時間割コード	8062000007
開設科目名	財務戦略特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	松浦 良行			区分	
授業の概要					
<p>あらゆる投資プロジェクトは、企業目標と整合性のある形で評価されなければならない。企業が最終的には株主のものである以上、あらゆる活動は経済的な評価の俎上に載らねばならない。プロジェクトを管理する技術者は、本社スタッフがプロジェクトのパフォーマンスをいかなる方法で測定・評価しているかを十分理解しておかなければならない。その一方で、企業活動・プロジェクトの数値化及びそれに基づく評価は、背後にある企業活動全般の十分な理解なしに行なった場合、実践的には「絵に描いた餅」となるか、武器を凶器に変える沙汰になりかねない。実際、財務至上主義は企業にとって過少投資などさまざまな問題を引き起こすこともある。</p> <p>本講義では、企業財務や会計のロジックを理解し、定量化の方法とその限界について考えていく。そのために、まず企業レベルでの財務的問題や管理法の基礎と最近の動向について講義・議論していく。講義に当たっては、技術者にとって最も身近な問題である投資意思決定に焦点を当て、背後にある概念や具体的な意思決定ツールの利用法を体得するまで徹底的に反復作業をしていく。</p>					
授業の一般目標					
この科目を受講し、以下のような実力が身に付くと、この科目の目指す講義内容と目標に到達したと考えられる。					
<p>(1) マネジメントスタッフの共通言語である財務数値を活用して投資問題を議論できる。</p> <p>(2) 証券投資及び評価と整合的なリスクリターン尺度を実際に利用することが出来る。</p> <p>(3) 代表的な投資基準をベースとした一般的な投資評価を行うことが出来る。</p>					
授業の到達目標					
知識・理解の観点: ・企業財務論の構造を説明できる。					
<ul style="list-style-type: none"> ・自社ないしは興味ある企業の資本コストを証券市場から推定できる。 ・投資計画の一巡を図表化できる。 					
思考・判断の観点: ・講義中でえた理論を基準として、自社の財務的な特徴や課題を抽出し、同業他社との比較において特徴を指摘できる。					
<ul style="list-style-type: none"> ・自社ないしは部署の戦略・計画を財務数値に翻訳し、説明できる。 					
関心・意欲の観点: ・不明点・疑問点について、積極的に質問できる。					
<ul style="list-style-type: none"> ・講義外においても実際にデータベースを活用できる。 					
態度の観点: ・4コマ分以上の欠席は欠格条件とする。					
技能・表現の観点: ・財務データベースを利用することが出来る。					
<ul style="list-style-type: none"> ・表計算ソフトを用いて効率的な分析を実施できる。 					
成績評価方法(総合)					
期末レポートの質と期中の授業外作業結果及び講義への参加度により総合的に判断する。					
教科書					
コーポレート・ファイナンス戦略と応用ー/アスワス・ダモダラン:東洋経済新報社, 2001					
参考書					
メッセージ					
技術者にとって、企業財務の概念は縁遠いように思われがちですが、実はきわめてシンプルな構造ですので、積極的に自分のものにし、活用してください。					
連絡先					
matu@yamaguchi-u.ac.jp					
オフィスアワー					
原則的に火曜日の17時から20時とするが、事前リクエストがあれば柔軟に対応する。					

開設期	後期	曜日時限	土7～12	時間割コード	8062000008
開設科目名	地域経済論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	松浦 良行			区分	
授業の概要					
<p>中国・北部九州地域の産業は、素材産業の大規模コンビナートや自動車産業の集積などが牽引役となり発展してきた。しかし、我が国の産業構造転換の波は必然的に同地域にも押し寄せ、海外進出などを含め企業は様々なアクションを起こさざるを得なくなる。企業活動がグローバル化すると、研究開発拠点や生産拠点の選択肢は無数に広がっていくが、選択肢が多ければ多いほど意思決定は困難になる。たとえば、従来からの活動拠点の周辺ですべての事業活動を継続するのがいいのか、部分的にどこかに移転させるべきか、といった問題に対する解決方針を用意しなくてはならない。本講義は、こうした問題意識に基づき、地域経済分析のためのツールを習得し、現実の地域企業行動に適用する。</p>					
授業の一般目標					
<p>本講義は、以下の点について自身の明確な見解を獲得することを目的とする。</p> <p>(1) 地域経済にとっての目的関数</p> <p>(2) 自社の現在の立地に関するコスト・ベネフィット分析</p> <p>(3) 自社が現在の活動地域に居続けることの地域経済に与える影響</p> <p>(4) どのような地域経済の変化が自社にメリットをもたらすか</p>					
授業の到達目標					
知識・理解の観点: ・産業集積の理論的な変遷が説明できる					
・産業連関分析の流れを説明できる					
・自社ないしは部署が活動している周辺地域の相対的な経済状況を説明できる					
・産学官連携やクラスターの地域経済に対する意義を説明できる					
思考・判断の観点: ・理想的な地域経済の循環プロセスをについて自身の意見を述べる事が出来る。					
・自社ことでの地域経済の影響と自社が地域経済に与える影響を評価することが出来る。					
関心・意欲の観点: ・ケース討議に積極的に参加する。					
・講義内のグループ作業で主導的な役割を果たす。					
・授業外作業について自身の問題意識や疑問等に基づいて、独自の内容を盛り込む。					
態度の観点: ・可能な限り講義に出席する。					
技能・表現の観点: ・プレゼンテーションソフトを利用して、自身の意見を明瞭に伝えることが出来る。					
・表計算ソフトを利用して産業連関分析が出来る。					
成績評価方法(総合)					
期末レポートの内容及び講義への参加度によって総合的に評価する。					
教科書					
参考書					
メッセージ					
この講義は、自社ないしは自分の職務というミクロの観点とマクロ的な地域経済をリンクさせて考えることを目指しています。皆さんの積極的な討議を前提として講義計画を考えておりますので、自発的に関連情報の収集を行っていただき、議論に参加していただけることを希望します。					
連絡先					
matu@yamaguchi-u.ac.jp					
オフィスアワー					
原則火曜日の17時から20時までとするが、事前に相談があれば学生の都合に応じて柔軟に対応する。					

開設期	後期	曜日時限	土1~6	時間割コード	8062000009
開設科目名	知的財産戦略特論			単位	2単位
対象学生				学年	1~2
担当教員	木村 友久, 佐田 洋一郎, 井上 浩, 石川 文夫, 川上 由基人			区分	
授業の概要					
<p>本科目では、産業財産権(特許、実用新案、商標、意匠)を、事業における差別化要因及び競争力確保の源泉として活用する戦略について講義する。特に、パテントマップの活用法、パテントクリアランス、ライセンス戦略、パテントプール、技術提携や技術導入と事業戦略との関わりを事例中心に講義する。事例としては、研究開発戦略、知的財産戦略及び事業戦略を三位一体的に進めた企業の事例研究、特許の他社売り込み事例研究、企業が新規事業を展開する際の大学活用戦略等の具体例を取り上げる。</p>					
授業の一般目標					
<p>この科目を受講し、以下のような実力が身に付くと、この科目の目指す学習目標に到達したと考えられる。</p> <p>(1) 知的財産に関する新たな事件や問題点を自立的に探知し、法的見解を加えながら説明できる。</p> <p>(2) 特定の商品領域で、技術情報その他の情報を利用してしながら企業の開発戦略を検討し立案することができる。</p> <p>(3) 知的財産の、創造、活用、防衛の各局面で、自立的に自分がかかっている問題を解決できる。</p> <p>(4) 自己の業務範囲に属する領域でパテントマップを作成することができる。</p> <p>(5) 自社の研究開発全般の知財を軸とするマネジメントを行うことができる。</p>					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点: (1) 知的財産に関する新たな事件や問題点を自立的に探知し、法的見解を加えながら説明できる。</p> <p>思考・判断の観点: 特定の商品領域で、技術情報その他の情報を利用してしながら企業の開発戦略を検討し立案することができる。</p> <p>自社の研究開発全般の知財を軸とするマネジメントを行うことができる。</p> <p>技能・表現の観点: (1) 知的財産に関する新たな事件や問題点を自立的に探知し、法的見解を加えながら説明できる。</p> <p>(2) 特定の商品領域で、技術情報その他の情報を利用してしながら企業の開発戦略を検討し立案することができる。</p> <p>(3) 知的財産の、創造、活用、防衛の各局面で、自立的に自分がかかっている問題を解決できる。</p> <p>(4) 自己の業務範囲に属する領域でパテントマップを作成することができる。</p> <p>(5) 自社の研究開発全般の知財を軸とするマネジメントを行うことができる。</p>					
成績評価方法(総合)					
<p>講義への出席、事例調査レポートあるいは実習レポート、期末試験あるいは期末レポートの結果を基に成績評価を行う。それぞれの占める比率は、</p> <p>1 事例調査レポートあるいは実習レポート 45%</p> <p>2 期末試験あるいは期末レポート 45%</p> <p>3 クラスへの貢献度(ディスカッションへの参加など) 10%</p>					
教科書					
書いていてみよう特許明細書出してみよう特許出願/特許庁:特許庁, 2005					
参考書					
<p>知的財産管理実務ハンドブック/IPトレーディングジャパン等編著:中央経済, 2005</p> <p>最新技術評価法/寺元義也、山本尚利、山本大輔:日経BP, 2003</p> <p>知的財産ビジネスハンドブック/中央青山監査法人編著:日経BP, 2002</p> <p>トヨタの特許管理/牧野孝之、中野謙一:発明協会, 2004</p>					
メッセージ					
<p>指定図書及び事前配布教材に目を通して頂くこと、参考図書は発展的教材として個人的に読むことを勧める。</p> <p>授業内では、自ら進んでディスカッションに参加することを勧める。</p>					
連絡先					
<p>木村研究室電話番号 0836-85-9909 緊急連絡先 090-7391-4578</p> <p>電子メール t-kimura@yamaguchi-u.ac.jp</p>					
オフィスアワー					
<p>三教室体制で学生が北九州、宇部、広島に分散しているため研究室での定常的時間は設定できない。時間が空いたら適宜対応するので、事前上記連絡先に問い合わせをして下さい。</p>					

開設期	後期	曜日時限	土7～12	時間割コード	8062000010
開設科目名	知的財産戦略演習			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	木村 友久			区分	
授業の概要					
<p>本演習では、「知的財産権論」と「コンテンツビジネス法務特論」あるいは「知的財産戦略特論」で学んだ知識を生かして、企業における知的財産戦略の策定や知的財産活用等の実務能力を養成することを目的とする。受講者は文献ならびにインターネット上の公表データをもとに、企業における知的財産の活用事例や企業間の知的財産をめぐる紛争などを研究し、レポートを作成する。このレポートを発表し、受講者間のディスカッションおよび教員の指導を得て、知的財産活用に必要な知識および考え方を身につける。また、受講者に対し、特許執筆の事例を基に、特許創成、明細書執筆のテクニックを指導し、特許の他社売り込み事例研究を行う。</p>					
授業の一般目標					
<p>この科目を受講し、以下のような実力が身に付くと、この科目の目指す学習目標に到達したと考えられる。</p> <p>(1) 契約の法的意味を説明できる。</p> <p>(2) 特許実施契約の戦略を立案することができる。</p> <p>(3) 発明思想的に把握して特許出願書類を作成することができる。</p> <p>(4) 特許権の販売手法を説明することができる。</p> <p>(5) 主体的に特許実施契約を締結することができる。</p> <p>(6) 独占禁止法を勘案しながら、特許実施契約あるいはコンテンツ使用契約の内容を整理できる。</p> <p>(7) ノウハウ実施契約あるいは秘密維持契約を締結することができる。</p> <p>(8) 知的財産侵害訴訟の全体像を理解し、証拠収集などの基本実務を行うことができる。</p>					
授業の到達目標					
知識・理解の観点: 契約の法的意味を説明できる。					
思考・判断の観点: (1) 契約の法的意味を理解できる。					
(2) 主体的に特許実施契約を判断することができる。					
態度の観点: (1) 基本的契約書を作成できる。					
技能・表現の観点: (1) 契約の法的意味を説明できる。					
(2) 特許実施契約の戦略を立案することができる。					
(3) 発明思想的に把握して特許出願書類を作成することができる。					
(4) 特許権の販売手法を説明することができる。					
(5) 主体的に特許実施契約を締結することができる。					
(6) 独占禁止法を勘案しながら、特許実施契約あるいはコンテンツ使用契約の内容を整理できる。					
(7) ノウハウ実施契約あるいは秘密維持契約を締結することができる。					
(8) 知的財産侵害訴訟の全体像を理解し、証拠収集などの基本実務を行うことができる。					
成績評価方法(総合)					
<p>演習への出席、事例調査レポートあるいは発表レポート、期末試験あるいは期末レポートの結果を基に成績評価を行う。それぞれの占める比率は、</p> <p>1 事例調査レポートあるいは発表レポート 40%</p> <p>2 期末試験あるいは期末レポート 40%</p> <p>3 クラスへの貢献度(ディスカッションへの参加など) 20%</p>					
教科書					
書いてみよう特許明細書 出してみよう特許出願/特許庁:特許庁, 2004					
参考書					
デジタルコンテンツ法 上巻/大阪弁護士会知的財産法実務研究会編:商事法務, 2004					
キャラクター戦略と商品化権/牛木理一:発明協会, 2000					
知的財産・著作権のライセンス契約入門/山本孝夫:三省堂, 1999					
新しいソフトウェア開発委託取引の契約と実務/(社)情報サービス産業協会編:商事法務, 2002					
アメリカ特許法実務ハンドブック/高岡亮一:中央経済社, 2005					

メッセージ

指定図書及び事前配布教材に目を通してくること、参考図書は発展的教材として個人的に読むことを勧める。

授業内では、自ら進んでディスカッションに参加することを勧める。

連絡先

木村研究室電話番号 0836-85-9909 緊急連絡先 090-7391-4578

電子メール t-kimura@yamaguchi-u.ac.jp

オフィスアワー

三教室体制で学生が北九州、宇部、広島に分散しているため研究室での定常的時間は設定できない。時間が空いていたら適直対応するので、事前上記連絡先に問い合わせをして下さい。

開設期	後期	曜日時限	土1～6	時間割コード	8062000011
開設科目名	戦略思考特論			単位	2単位
対象学生				学年	1～2
担当教員	河村 榮, NGUYEN PHUC HUU			区分	
授業の概要					
意思決定の思考技術と戦略的マネジメントについて講義する。事例・ケーススタディを通して、様々な経験(失敗と成功)を体系化して、意思決定・戦略思考の理論にまとめていく一方、戦略的マネジメント、戦略分析やリスク評価などの幅広い内容の講義を行う。					
授業の一般目標					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営課題に対して適切な判断を下すための戦略的な枠組みの理論を理解する。 2. その理論を展開するための定性分析、定量分析ツール、戦略的なフレームワークを学習する。 3. 練習課題と事例を通じて、理論と現実のギャップを理解して、判断センスを養う。 					
授業の到達目標					
知識・理解の観点: 戦略的マネジメントの実践に戦略思考・意思決定の方法論と戦略分析を応用できる。					
思考・判断の観点: 「戦略思考」・「問題解決」・「意思決定」のプロセスを説明できる。					
関心・意欲の観点: 経営層になった立場で意思決定に関心を持つ					
技能・表現の観点: 企業分析、戦略の選択などの各プロセスについて、データやマトリクス図、モデル・ツールで解説できる。					
成績評価方法(総合)					
課題レポート(期末を含め複数回)と授業中における討論への参加態度、発言内容を評価する。出席回数が基準以下の場合には単位は付与しない。					
教科書					
参考書					
定量分析実践講座—ケースで学ぶ意思決定の手法／福澤 英弘:ファーストプレス, 2007					
メッセージ					
意思決定時の情報に100%を求めてはならない					
連絡先					
技術経営研究科:内線 河村(9066)グエン(9522)					
オフィスアワー					
事前に電子メールか電話にて連絡下さい					

開設期	後期	曜日時限	土7~12	時間割コード	8062000012
開設科目名	国際経営戦略特論			単位	2単位
対象学生				学年	1~2
担当教員	NGUYEN PHUC HUU			区分	
授業の概要					
<p>本科目では、グローバル企業の経営動向を理解するために必要な事業のグローバル化を促進する要因(企業価値の向上)についてさまざまな視点から講義する。とくに、グローバル規模で付加価値を創出し、競争優位を強固にするための戦略について、事例を活用して解説する。さらに、グローバル事業の経営組織論や統合化や現地化などの戦略についても言及する。</p>					
授業の一般目標					
<p>本科目の目標は、以下に示す課題に対して、自分なりの「解」を用意することにある。</p> <p>(1) 企業はなぜグローバルに事業を展開するのか？</p> <p>(2) 企業の存在目的とは？</p> <p>(3) 企業のグローバル展開での留意点は？</p> <p>(4) 国際企業の成功戦略・失敗戦略から何を学べるか？</p> <p>(5) なぜ今国際経営戦略が必要か？</p>					
授業の到達目標					
<p>知識・理解の観点: 各講義の中で選ばれたキーワードについて十分知識を習得し理解できること</p> <p>思考・判断の観点: 講義において提示されるケースに対しては、自分ならどうするかという当事者意識で取り組み、現在の職場での立場より高い視点での判断力を身につけること</p> <p>関心・意欲の観点: 今後のグローバルな展開について関心を持ち、現在及び将来の職場においてグローバルな活動を担える人材を目指す意欲を持つこと</p> <p>態度の観点: 講義においては積極的に意見を表明し、疑問点についてもその場で確認のための質問を行う態度を維持すること</p> <p>技能・表現の観点: 英語の専門用語を理解すること</p>					
成績評価方法(総合)					
<p>授業内のプレゼン、課題レポートと授業中における討論への参加態度、発言内容を評価する。出席回数が基準以下の場合には単位は付与しない。</p>					
教科書					
<p>Global Strategic Management / Philippe Lasserre: Palgrave Macmillan, 2008</p>					
参考書					
メッセージ					
<p>1. 授業はセミナー方式で行われる。</p> <p>2. 配布資料と教科書が英語のため、英語の読解力が必要である。</p> <p>しかし授業は日本語で説明する。受講生の発表も日本語でも結構である。</p> <p>3. 教科書の英語のPPTを配布する。</p>					
連絡先					
<p>技術経営研究科: 内線 グエン(9522)</p>					
オフィスアワー					
<p>事前に電子メールか電話にて連絡下さい</p>					

開設期	通年	曜日時限	未定	時間割コード	8063000001
開設科目名	特定課題研究			単位	4単位
対象学生				学年	2～2
担当教員	向山 尚志, 上西 研, 河村 榮, 久保 元伸, 木村 友久, 稲葉 和也, 松浦 良行, 大島 直樹, 福代 和宏, NGUYEN PHUC HUU, 春山 繁之			区分	
授業の概要					
「プロジェクトマネジメント演習」、「商品開発演習」、「知的財産戦略演習」、「ビジネスプラン演習」における事例研究レポートあるいはビジネスプラン作成の経験等により養われた総合力を基に、自らのテーマに即した専任教員の指導・助言の下で単なる演習レベルではない実践的な課題研究を行なう。					
授業の一般目標					
受講者の将来キャリアパスにおいて想定される様々な課題テーマの中から受講者がテーマを選択し、自主的に調査研究を進め、レポートを完成させる。					
授業の到達目標					
知識・理解の観点: 技術経営研究科において学んだあらゆる知識を活用し、自らの問題意識に基づいたテーマについて探求していくもので、技術と経営に関わる総合的な知識を再確認する。					
思考・判断の観点: 受講者自らのキャリアパスを想定し、今後どのような分野の問題に直面し取り組んでいくのかを考え課題を設定し、研究を進める。					
関心・意欲の観点: 今後のわが国および世界の企業経営と技術の趨勢に関心を持ち、自らがどのように関わっていくのかという強い問題意識を持って取り組む。					
態度の観点: 関連文献調査、関連分野の自発的学習などを通じて計画的に研究を進める。					
成績評価方法(総合)					
研究成果としての報告書の提出とプレゼンテーションを行い、その成果を専任教員全員の審査により評価する。					
教科書					
参考書					
メッセージ					
自らの職務上で直面している課題の解決や研究テーマの探索に向け、MOTで学んだ全ての知識・スキルを用いて成果をまとめるものです。1年間の中で計画的に研究を進めて、その成果を将来のキャリアパスの中で活かしていけるものになるよう取組んでいきましょう。					
連絡先					
オフィスアワー					